

企業の強靱化に向けた取組

企業の強靱化に向けた取組の状況

- 大規模自然災害により企業活動が止まることは、経済活動が止まることであり、国土強靱化において、避けなければならない
- 着実な公助・共助の取組とともに、企業が、適切なリスク認識の上で、災害リスクを回避、コントロールし、必要に応じてマーケットに転嫁（リスクファイナンス）することが重要
- 具体的には、災害リスクの開示や、それを考慮した立地誘導、企業BCP、災害保険への加入促進などの取組が連携して機能することが重要
- そのため、ハザード別にこれらの取組の現況を整理

《ハザード（洪水、高潮、津波、地震・液状化、土砂災害、火山）別に次の内容を整理》

ハ
ザ
ー
ド
の
発
生

災害リスクエリアに居住する人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	3,703万人(29.1%)	3,108万人(30.5%)
土砂災害	595万人(4.7%)	374万人(3.7%)
地震 (震度災害)	7,018万人(55.2%)	6,003万人(58.9%)
津波※	754万人(5.9%)	597万人(5.9%)
災害リスク エリア	8,603万人(67.7%)	7,187万人(70.5%)

※一部地域は津波浸水想定データがないこと等から、その地域は含まれていない

出典：「都道府県別の災害リスクエリアに居住する人口について」
(H27, 国土交通省国土政策局)

企業活動の停止・経済的損失を防止する取組

企業が認識できるように災害リスクが公表されているか

○ハザードマップ・リスクマップの内容・公表状況等 **リスク認識**

リスクを考慮して企業の立地が適切に誘導されているか

○土地利用規制・誘導策の内容等 **リスク回避**

自衛・自助のため企業のBCPに取り組まれているか

○企業のBCPの策定状況等 **リスクコントロール**

リスクに備えるために災害保険に加入しているか

○企業の災害保険の加入状況等 **リスクファイナンス**

経済活動の停止・経済的損失
(適切に取り組まれている場合)

企業が認識できるように災害リスクが公表されているか

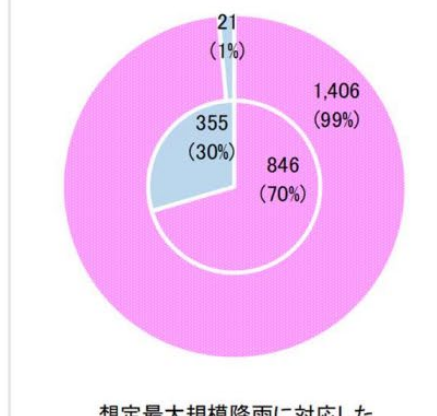
○ハザードマップ・リスクマップの内容・公表状況等

ハザード別のリスク情報の発信内容

	洪水	高潮	津波	地震・液状化	土砂災害	火山
リスク情報の内容等	<p>《洪水》 <u>洪水ハザードマップ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水浸水想定区域及び想定される浸水深等を示したものの 洪水浸水想定区域が指定されている市区町村において作成(水防法第15条) <p>《内水》 <u>内水ハザードマップ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 雨水出水浸水想定区域及び想定される浸水深等を示したものの 雨水出水浸水想定区域が指定されている市区町村において作成(水防法第15条) 	<p><u>高潮ハザードマップ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 高潮浸水想定区域及び想定される浸水深等を示したものの 高潮浸水想定区域が指定されている市区町村において作成(水防法第15条) 	<p><u>津波ハザードマップ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 津波により浸水する範囲及びその水深等を示したものの 地震災害(津波)が想定される市区町村において作成(地震防災対策特別措置法第14条) 津波災害警戒区域が指定されている市区町村においては基準水位を用いて作成(津波防災地域づくり法第55条) 	<p>《地震》 <u>地震危険度マップ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域の地震被害想定等に基づき、ゆれやすさや地震による建物崩壊の危険度等を示したものの 内閣府防災が作成の手引きを公表している <p>《液状化》 <u>液状化ハザードマップ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における液状化発生傾向や液状化被害リスクをまとめたものの 国土交通省が作成の手引きを公表している 	<p><u>土砂災害ハザードマップ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域等を示したものの 土砂災害警戒区域が指定されている市区町村において作成(土砂災害防止法第8条) 	<p><u>火山ハザードマップ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 火山が噴火した場合に噴石や火砕流等が影響する範囲等を示したものの 火山防災協議会において作成(活動火山対策特別措置法第4条)

法定のハザードマップの整備状況

洪水ハザードマップ 99% (洪水予報河川・水位周知河川)



想定最大規模降雨に対応した

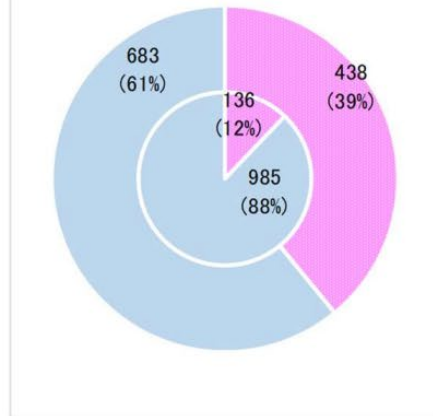
洪水ハザードマップ

(令和6年9月末)

洪水予報河川・
水位周知河川(外側)※1
対象1,427市町村

左記以外の全ての
一級・二級河川(内側)※2
対象1,201市町村

内水ハザードマップ 39% (既往最大降雨等に対応)



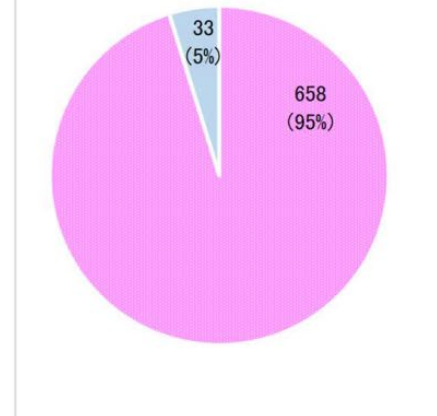
既往最大降雨等に対応した

内水ハザードマップ(外側) 内水ハザードマップ(内側)

(令和6年3月末)※3 (令和6年3月末)※4

対象1,121市町村 対象1,121市町村

津波ハザードマップ 95%

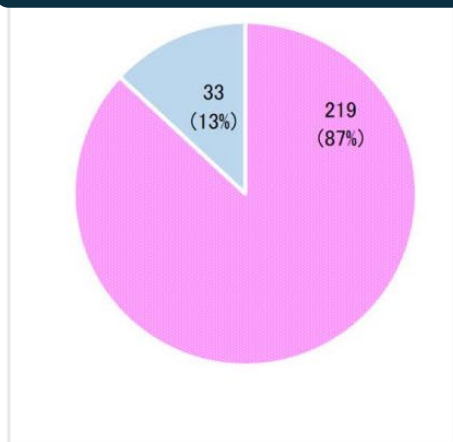


津波ハザードマップ

(令和6年3月末)※5

対象691市町村

高潮ハザードマップ 87%

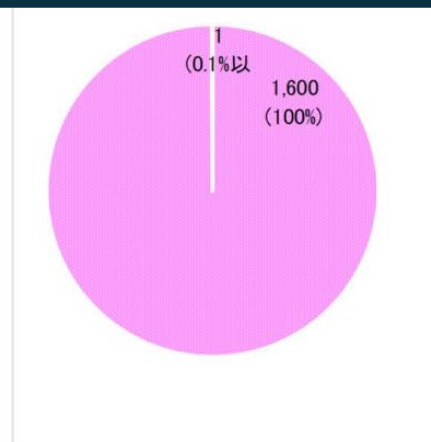


高潮ハザードマップ

(令和6年12月1日)※6

対象252市町村

土砂災害ハザードマップ 100%

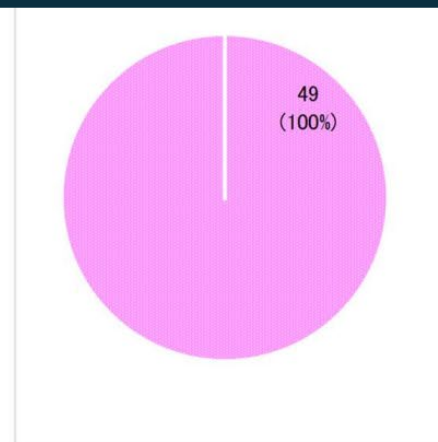


土砂災害ハザードマップ

(令和6年3月末)※7

対象1,601市町村

火山ハザードマップ 100%



火山ハザードマップ

(令和6年8月末)※8

対象49火山

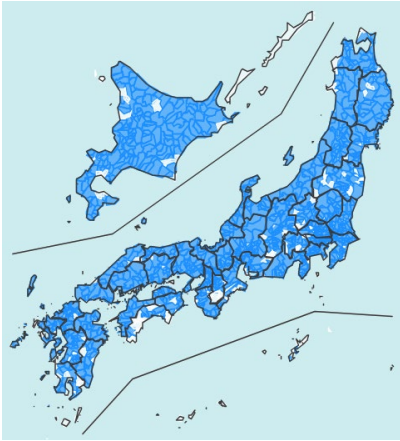
※1：洪水予報河川・水位周知河川におけるハザードマップ公表済みの市町村（特別区を含む）
 ※2：洪水予報河川・水位周知河川以外の全ての一級・二級河川における洪水ハザードマップ公表済みの市町村（特別区を含む）
 ※3：下水道による浸水対策が実施されている市区町村のうち、既往最大降雨等に対応した内水ハザードマップ等公表済みの市町村（特別区を含む）
 ※4：下水道による浸水対策が実施されている市区町村のうち、想定最大規模降雨に対応した内水ハザードマップ等公表済みの市町村（特別区を含む）

※5：沿岸の市町村及び津波浸水想定が設定されている内陸の市町村のうち、津波ハザードマップを公表している市町村（特別区を含む）
 ※6：水防法第14条に基づき、高潮浸水想定区域が指定された市町村のうち、水防法第15条第3項に基づき、ハザードマップ公表済みの市町村（特別区を含む）
 ※7：土砂災害警戒区域を指定、又は指定予定の市町村のうち、土砂災害防止法第8条第3項に基づき、ハザードマップ公表済みの市町村（特別区を含む）
 ※8：活火山法第4条に基づき火山防災協議会が設置された火山のうち、協議事項として定められた火山ハザードマップが公表済みの火山（内閣府調べ）

ハザード別のリスク情報の発信状況

洪水

洪水ハザードマップ



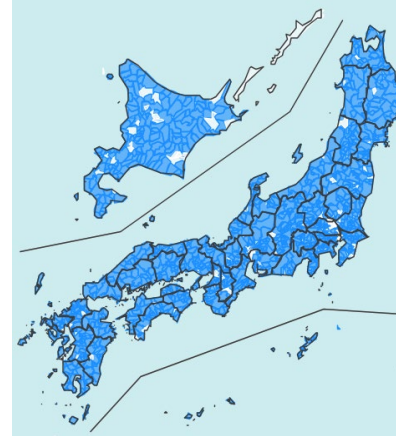
高潮

高潮ハザードマップ



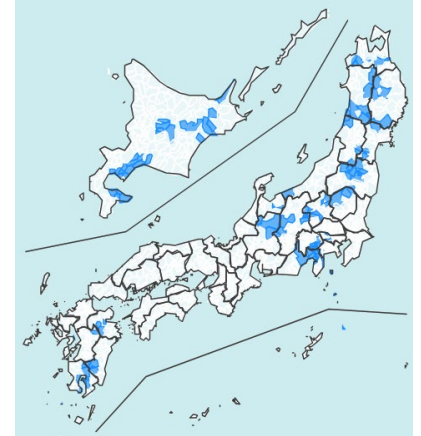
土砂災害

土砂災害ハザードマップ



火山

火山ハザードマップ



内水ハザードマップ



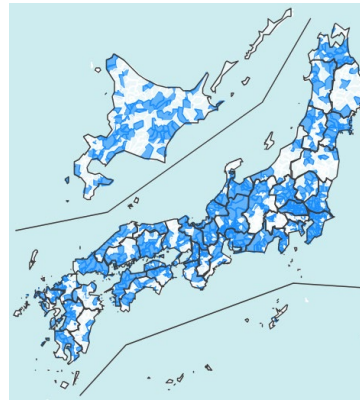
津波

津波ハザードマップ

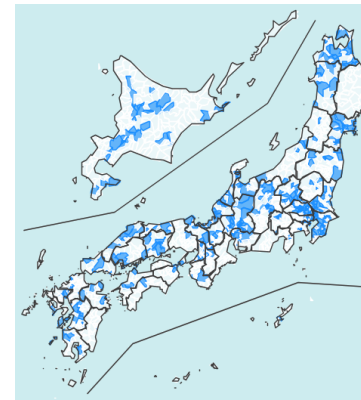


地震・液状化

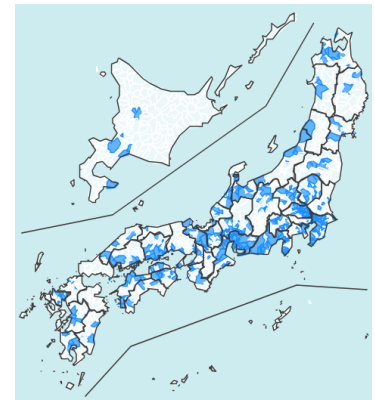
震度被害マップ



建物被害マップ



液状化マップ



リスクを考慮して企業の立地が適切に誘導されているか

○土地利用規制・誘導策の内容等

ハザード別の土地利用規制の状況

- 「災害レッドゾーン」とは、災害により住民等の生命や身体に著しく危険が生じるおそれがあると認められた地域であり、住宅等の建築や開発行為等に規制がある

【災害レッドゾーンの設定】

洪水	高潮	津波	地震・液状化	土砂災害	火山
災害危険区域（建築基準法） ・ 地方公共団体は、津波、高潮、出水等による危険の著しい区域を災害危険区域として条例で指定し、住居の用に供する建築の禁止等、建築物の建築に関する制限で災害防止上必要なものを当該条例で定めることができる（建築基準法第39条）					
浸水被害防止区域 （特定都市河川浸水被害対策法） ・ 浸水被害防止区域内において、特定開発行為あるいは特定建築行為をする者は、都道府県知事等の許可を受けなければならない（特定都市河川浸水被害対策法第57条、第66条） ※住宅や要配慮者施設のほか条例で定める建築物及び当該建築に係る開発行為		津波災害特別警戒区域 （津波防災地域づくり法） ・ 特別警戒区域内において、政令で定める土地の形質の変更を伴う開発行為で当該開発行為をする土地の区域内において建築が予定されている建築物の用途が制限用途であるものをしようとする者は、あらかじめ、都道府県知事の許可を受けなければならない（津波防災地域づくり法第73条） ※制限用途：社会福祉施設、学校、医療施設、市町村の条例で定める用途		土砂災害特別警戒区域 （土砂災害防止法） ・ 特別警戒区域内において、都市計画法第4条第12項の開発行為で当該開発行為をする土地の区域内において建築が予定されている建築物の用途が制限用途であるものをしようとする者は、あらかじめ、都道府県知事の許可を受けなければならない（土砂災害防止法第10条） ※制限用途：住宅（自己用除く）、防災上の配慮を要するものが利用する社会福祉施設、学校、医療施設（政令で定める用途に限る。）以外の用途でないもの 急傾斜地崩壊危険区域 （急傾斜地法） ・ 急傾斜地崩壊危険区域内においては、次の各号に掲げる行為は、都道府県知事の許可を受けなければ、してはならない（急傾斜地法第7条） ※のり切り（長さ3m超）、切土（高さ2m超）など 地すべり防止区域 （地すべり等防止法） ・ 地すべり防止区域内において、次の各号の一に該当する行為をしようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない（地すべり等防止法第18条） ※のり切り（長さ3m以上）、切土（直高2m以上）など	

ハザード別の土地利用規制・誘導の状況

【市街化区域に含めない区域】

洪水	高潮	津波	地震・液状化	土砂災害	火山
市街化区域に含めないものとする区域（都市計画法施行令第8条第2項，都市計画運用指針）					
災害危険区域					
浸水被害防止区域		津波災害特別警戒区域		土砂災害特別警戒区域	
				急傾斜地崩壊危険区域	
				地すべり防止区域	

【立地適正化計画における誘導】

居住誘導区域に含まないこととされている区域（都市再生特別措置法第81条第19項）					
災害危険区域（建築基準法第39条第2項の規定に基づく条例により住居の用に供する建築物の建築が禁止されているもの）					
浸水被害防止区域				土砂災害特別警戒区域	
				急傾斜地崩壊危険区域	
				地すべり防止区域	
原則として、居住誘導区域に含まないこととすべき区域（都市計画運用指針）					
災害危険区域（上記に含まれているものを除く）					
		津波災害特別警戒区域			
原則として、居住誘導区域に含まないこととすべき区域それぞれの区域の災害リスク、警戒避難体制の整備状況、災害を防止し、又は軽減するための施設の整備状況や整備見込み等を総合的に勘案し、居住を誘導することが適当ではないと判断される場合は、原則として、居住誘導区域に含まないこととすべき区域（都市計画運用指針）					
浸水想定区域 （洪水、雨水出水、高潮）		津波災害警戒区域 （津波防災地域づくり法）		土砂災害警戒区域 （土砂災害防止法）	

「PLATEAU」を用いて3D化された災害リスク情報の立地適正化計画の策定への活用



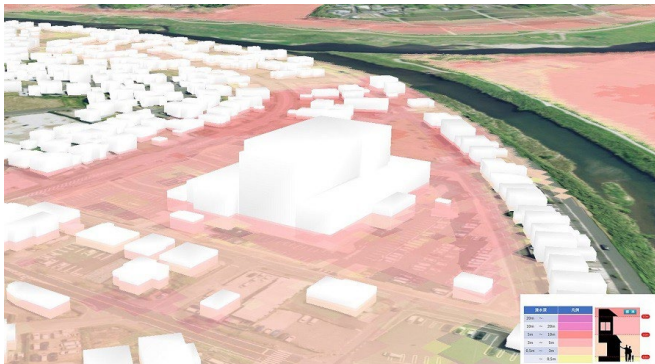
PLATEAU
by MLIT

- PLATEAU（プラトー）は、国土交通省が様々なプレイヤーと連携して推進する、日本全国の都市デジタルツイン実現プロジェクト
- 都市活動のプラットフォームデータとして3D都市モデルを整備し、様々な領域でユースケースを開発誰もが自由に都市のデータを引き出せるよう、3D都市モデルをオープンデータとして提供

南さつま市（鹿児島県）の取組事例

PLATEAUを活用して、

- 3D都市モデル(建築物と都市計画決定情報等)に洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を重ね合わせることで災害リスク情報を立体的に可視化
 - 3D都市モデル(建築物と都市計画決定情報)を重ね合わせることで都市構造を立体的に可視化
- これらの3D化した情報を、都市計画マスタープランや立地適正化計画の策定時の検討や住民説明等に活用



建築物と洪水浸水想定区域を重畳表示



建築物と土砂災害警戒区域を重畳表示



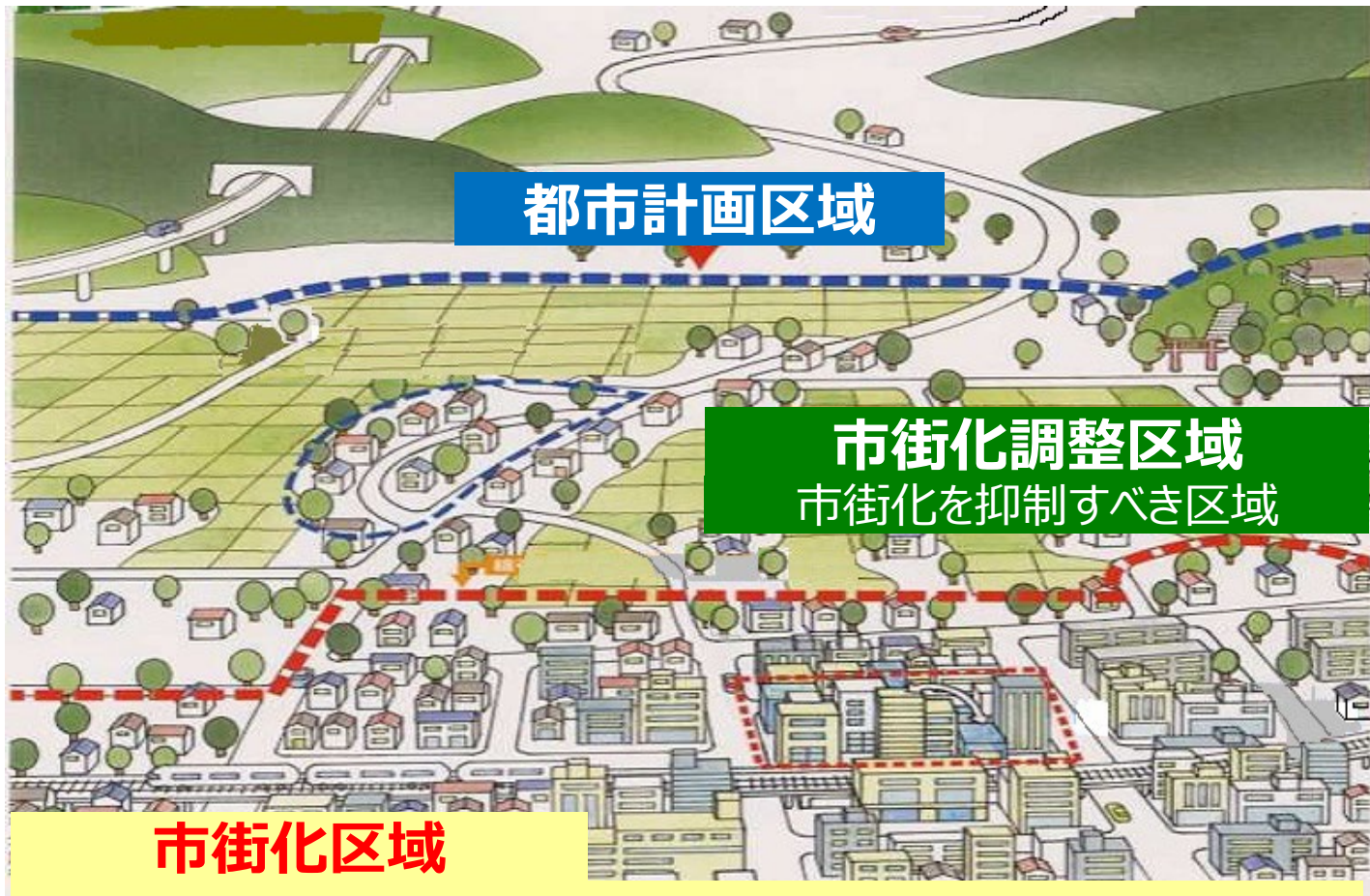
立地適正化計画等の策定委員会における活用状況



住民説明会における活用状況

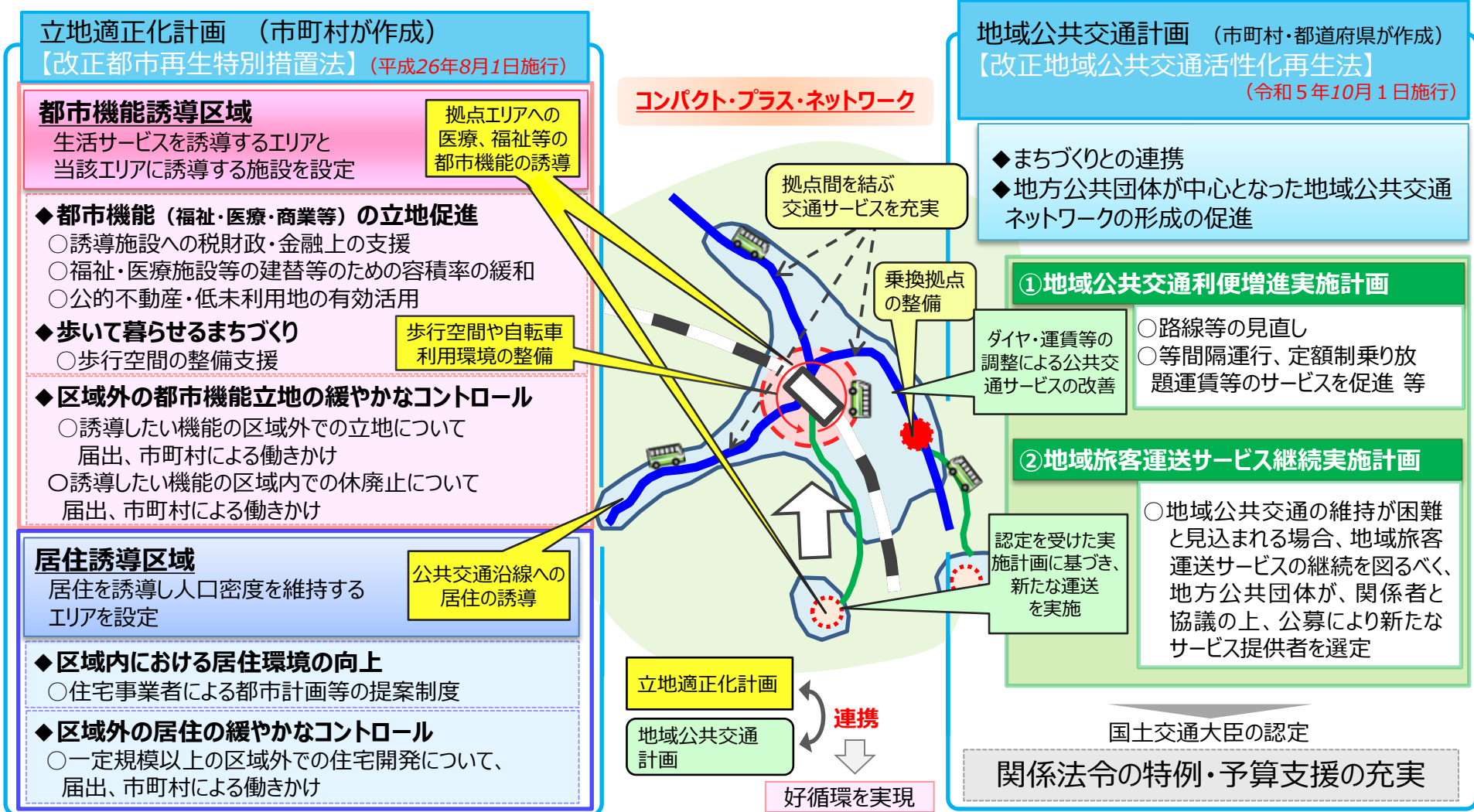
出典：南さつま市HP、南さつま市提供資料

- 無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分
- 市街化調整区域においては、開発が原則として禁止



- 1) 既に市街地を形成している区域
- 2) 概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域

- 都市再生特別措置法及び地域公共交通活性化再生法に基づき、都市全体の構造を見渡しなが、**居住や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導**と、それと連携して、**利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通ネットワークの構築**を推進。
- 必要な機能の誘導に向けた市町村の取組を推進するため、**計画の作成・実施を予算措置等で支援**。



○立地適正化計画における防災指針・長岡市の事例

立地適正化計画における防災指針の概要

- 立地適正化計画においては、まず災害リスクを踏まえた居住誘導区域や都市機能誘導区域を設定
- 洪水、雨水出水、津波、高潮による浸水エリアは広範囲に及び、既に市街地が形成されていることも多いことから、この範囲を居住誘導区域から全て除くことは現実的に困難であることも想定
- 地震については、影響の範囲や程度を即地的に定め、居住誘導区域から除外を行うことに限界
- 居住誘導区域における災害リスクをできる限り回避あるいは低減させるため、必要な防災・減災対策を計画的に実施していくことが必要

→ 立地適正化計画においては、災害リスクを踏まえた課題を抽出し、都市の防災に関する機能の確保のため、防災指針を定めるとともに、この方針に基づく具体的な取組を位置づけ

(具体的な取組の例)

取組方針と対策の分類	考えられる具体的な取組の例
<u>災害リスクの低減の対策（ハード）</u> ※対策の程度によっては災害が防止される場合も想定される ■ 雨水貯留施設の整備、（市町村管理の）河川や下水道の整備等による浸水対策や土砂災害防止のための砂防施設の整備等	<ul style="list-style-type: none">● 下水道の整備、雨水貯留浸透施設の整備や田んぼ、ため池、公園等の既存施設の雨水貯留への活用● 土地や家屋の嵩上げ、建物のピロティ化による浸水防止● （市町村管理河川の）堤防整備、河道掘削（引提）による流下能力向上● 土砂災害防止のための法面对策、砂防施設の整備● 住居・施設等の建築物の浸水対策（止水板の設置等）● 避難路・避難場所の整備 等
<u>災害リスクの低減の対策（ソフト）</u> ■ 氾濫の発生に際し、確実な避難や経済被害軽減、早期の復旧・復興のための対策	<ul style="list-style-type: none">● 浸水深が一定の深さ以下であり浸水時にも利用可能な避難路のネットワークの検討・設定や交通ネットワーク、ライフラインの機能強化● 早期に避難できる避難場所の一定の距離での配置や案内看板の設置● 地域の防災まちづくり活動の支援、マイ・タイムライン作成の支援（リスクコミュニケーション）● 地区防災計画の検討・作成● 災害時の情報発信や浸水センサを用いた避難支援 等

長岡市の立地適正化計画における防災指針（策定の経緯）

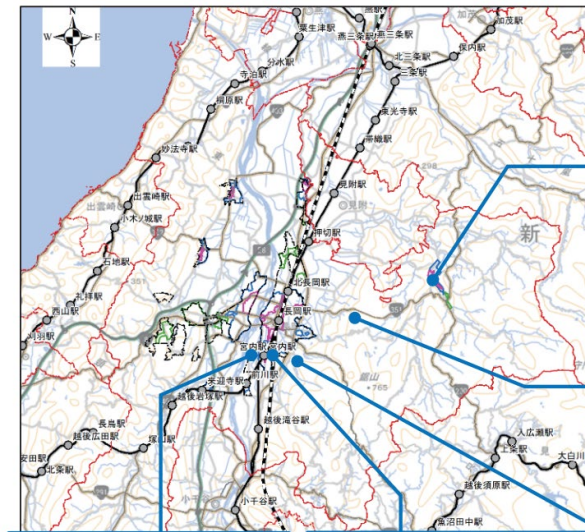
- 新潟県中越地震や豪雨災害等により、死者が発生するとともに、市民生活や産業活動等に著しい被害
- 気候変動の影響に伴う自然災害が頻発・激甚化。特に、水害については、今後の更なる降雨量の増加や海面水位の上昇等により、人命や家屋、社会経済にこれまで以上の甚大な被害をもたらすおそれ。

R2年1月 信濃川水系緊急治水対策プロジェクトを始動。水まちモデル都市としてケーススタディに着手。

R2年9月 都市再生特別措置法等の一部改正。防災指針を位置付け。

R3年3月 都市計画マスタープランを改定。基本方針「災害に強い都市づくりの推進」を強化し、防災・減災対策を位置付け。

R5年3月 防災指針を策定



出典：新潟県資料より



《防災まちづくりにおける基本方針》

まちなか居住区域内の被害リスクが高いエリアにおいて、リスク回避・軽減を図るための適切なハード・ソフト対策をあらゆる関係者との連携により展開し、災害に強く安心して住み続けることができる環境を確保します。

《防災まちづくりの進め方》

- 各地域で想定されるハザードによる被害リスクを分析・評価し、エリアごとの防災まちづくり上の課題としてとりまとめ、関係機関等と情報共有します。
- まちなか居住区域内の被害リスクが高いエリアにおいて、都市的土地利用を継続する上で必要となるリスク回避・軽減方策を「災害の発生防止」、「人的被害の最小化」、「建物等財産被害の最小化」の視点で検討し、エリアごとの取組として位置づけます。
- 国土強靱化地域計画や地域防災計画等の関連計画と整合を図るとともに、国・県・市・民間・NPOなどあらゆる関係者の連携により、実効性のある取組を進め、まちなか居住区域の安全性を向上させます。

長岡市における近年の主な被災状況

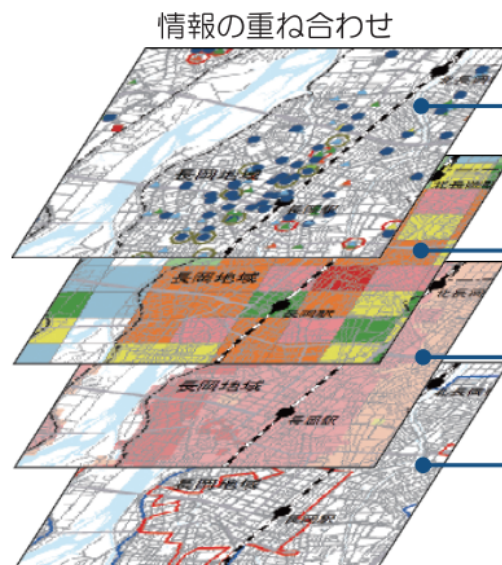
長岡市の立地適正化計画における防災指針（災害リスク分析・評価）

- 公表されているハザード情報のほか、その発生確率や都市計画情報等を用いて、災害種別ごとの被害リスクを算出し、各エリアの防災まちづくり上の課題を整理し、その対策について検討

■ 災害リスク分析に用いたハザード情報

災害種別	活用したハザード情報
水害（外水）	洪水浸水想定区域
水害（内水）	内水浸水想定
土砂災害	土石流、地すべり、急傾斜地崩壊に関する区域
地震	新潟県地震被害想定調査結果
雪害	雪崩危険箇所
津波	新潟県地震被害想定調査結果
ため池	防災重点ため池浸水想定区域

■ 災害リスク分析・評価の進め方（イメージ）



◆脆弱性情報

要配慮者利用施設や緊急避難場所等の被害を増大させるおそれのある都市施設等の立地状況等

◆暴露情報

人口及び経済的資産の分布状況

◆ハザード情報

ハザードの種類、分布状況、発生確率

◆都市計画情報

まちなか居住区域、都市機能誘導区域等

◆災害リスク分析・評価

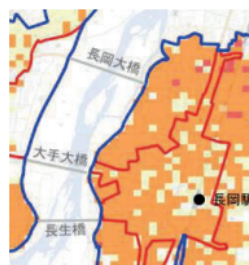
各災害に伴う被害リスクをエリアで評価
 ・市域全域における被害リスクの傾向及び、各地域のまちなか居住区域における被害リスクの傾向を把握
 ・人的要素・経済的要素の視点で、各エリアの被害リスクを「災害の発生確率と被害リスクの大小との関係」により4区分に定量的評価

災害の発生確率をリスクとして考慮

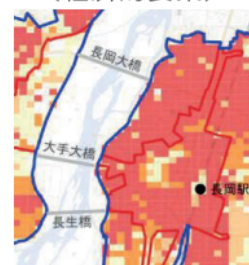
マクロ的な視点による分析
ミクロ的な視点による分析

リスク分析結果を簡易的に定量評価

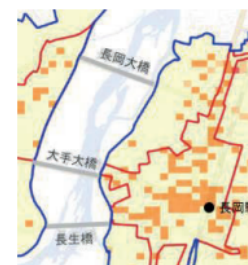
都市的土地利用影響レベル
（人的要素）



（経済的要素）



市民サービス影響レベル



（各エリアを課題の大きさ順に、赤色・茶色・橙色・黄色の4色で着色）

長岡市の立地適正化計画における防災指針（エリア別リスクの傾向）

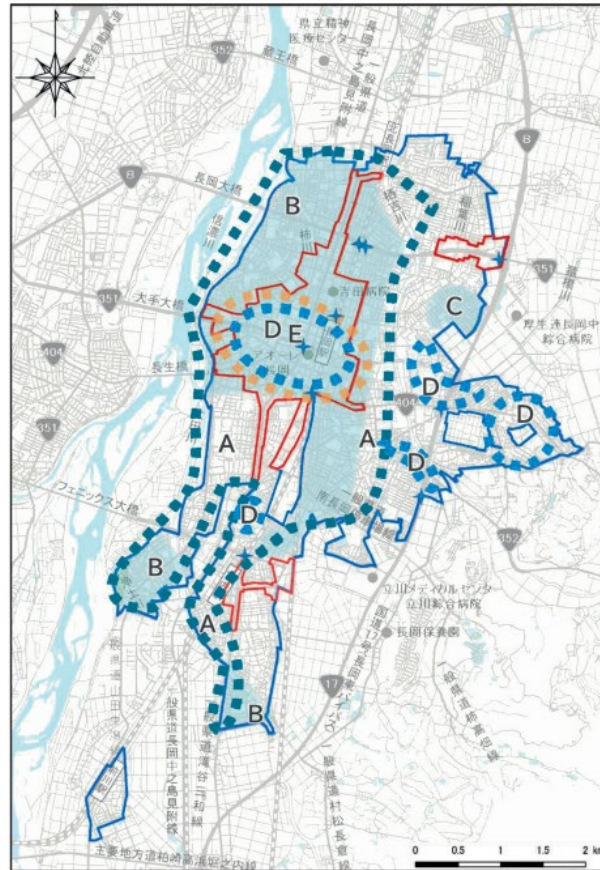
■ エリア別リスクの傾向【長岡地域（川東）】






必要な対策のまとめ

- ・信濃川と栖吉川に挟まれた広範囲なエリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。
- ・悠久山から長岡駅周辺の範囲内において水害（内水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものでない。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

- 凡例**
- まちなか居住区域（1,612.9ha）
 - 都市機能誘導区域（295.4ha）
 - 高速道路
 - 国道・主要地方道・一般県道
 - アンダーパス
 - 対策を要する箇所
（各災害種別の色による）



A		水害（外水）	・想定最大規模及び中・低頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。
B		水害（外水）	・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。
C		水害（外水）	・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアがあることから、河川整備による対策が必要。
D		水害（内水）	・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高いエリアがあることから、排水対策や流出抑制対策が必要。
E		市民サービス	・アオーレ長岡や診療所、商業施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに集中的に立地しているほか、当エリアはインフラ機能も充実していることから、対策が特に必要。

その他	水害（内水）	・アンダーパス又は地下駐車場があり、道路冠水等に伴う交通障害の発生に注意が必要。
	地震	・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
	雪害	・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

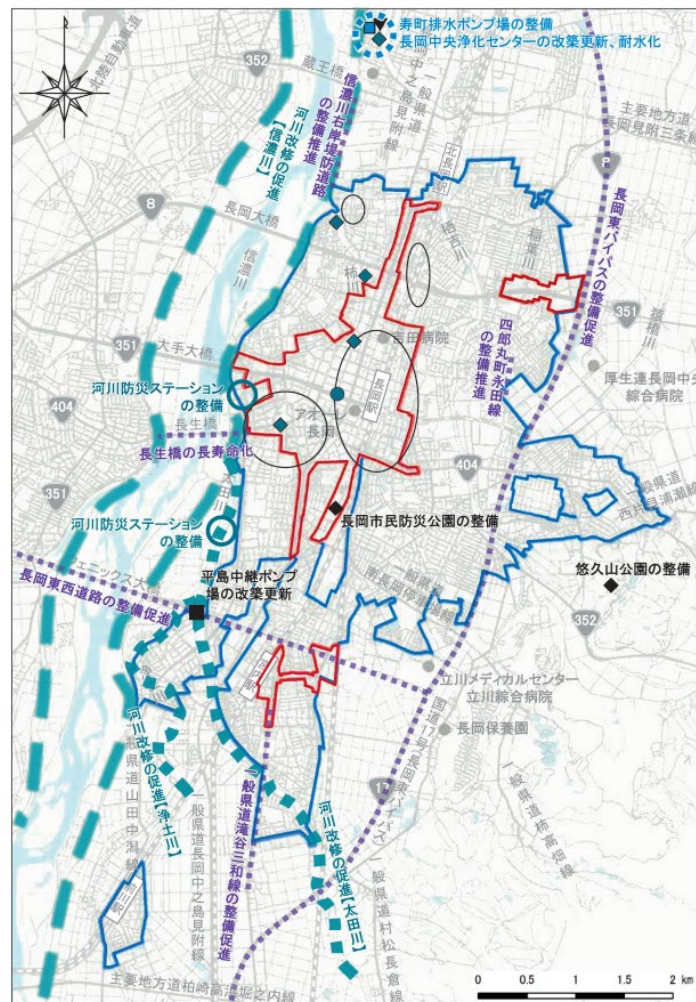
まちなか居住区域（居住誘導区域）にも、水害リスクが高いエリアが存在しているため、河川整備等の対策の必要性を記載

長岡市の立地適正化計画における防災指針（エリア別取組方針）

■ エリア別取組方針【長岡地域（川東）】

今後の取組の方向性

信濃川沿川における水害リスクを軽減するため、信濃川及び太田川を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進めていく必要がある。



凡例	水害(外水)対策	地震対策	共通対策
まちなか居住区域(1,612.9 ha)	河川改修の促進	下水道管渠の更生	道路の整備
都市機能誘導区域(295.4 ha)	下水道施設の耐水化	下水道処理場の改築更新	
高速道路	自家発電設備の耐水化	下水道ポンプ場の改築更新	
国道・主要地方道・一般県道	水害(内水)対策	公園の整備	
	排水ポンプ場の整備		

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川、浄土川及び太田川の改修 ・河川防災ステーションの整備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・下水道施設の耐水化 ・自家発電設備の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進 など
水害（内水）		
1	内水排水対策	・寿町排水ポンプ場の整備 など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	田んぼダムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の設置補助 など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化 など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
地震		
2・3	施設の老朽化対策	・ポンプ場の改築更新、下水道管渠の更生 ・公園の整備 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管渠の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（長岡東バイパス等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備（盛土造成地の安全確保も含む）、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等による実施を期待する取組を下線で示す。）

1 災害発生を防止するための対策

2 人的被害を最小化するための対策

3 建物等財産被害を最小化するための対策

長岡市におけるBCP策定支援の取組

- 長岡市では、令和2年度から、市内の中小事業者に対して、BCPや事業継続力強化計画の策定に係る経費を支援。これまでに16件の採択実績があり、水害や地震を含む災害リスクへの対策を策定。

未来の長岡へ人と人がつながろう

長岡の宝をつなげたい。

事業継続力の強化を目指し、もしもの時の事業継続計画(BCP)や事業承継計画、経営改善計画策定経費の一部を補助します。

令和7年度

長岡市事業継続・事業承継計画策定推進補助金

BCP・事業承継・経営改善補助金

採択実績(令和2年度～)

申請区分	採択件数
BCP型	16件
事業承継型	82件
事業承継型の特例	32件
経営改善型(令和5年度～)	14件

こういう場面でお使いください

- 災害に備えるため周知なBCPを策定したい
- 事業承継検討のため自社の企業価値を把握したい
- 税制の優遇のため特例承継計画を策定したい
- 事業譲渡のためM&Aを検討したい
- 経営改善、事業再生に向けて経営改善計画を策定したい

長岡市商工部 産業支援課 TEL.0258-39-2222

令和7年度

事業承継計画策定推進補助金

BCP・事業承継・経営改善補助金

あなたの会社は雇用と経済を支える大切な宝次の世代につなげましょう

BCPの策定

型	金額	対象
A	30万円	BCPまたは事業継続力強化計画の策定に係る経費の1/2、上限30万円
B	30万円	事業承継型の計画策定企業価値算出等に係る経費の2/3、上限30万円
C	50万円	特例承継計画策定M&Aへの取組
D	5万円	早期経営改善計画策定
	20万円	経営改善計画策定

補助対象経費

- 税理士・金融機関等への計画策定等業務委託料
- 株主等企業価値の算出
- 研修受講料、研修を実施する際の講師謝金等
- M&A着手金、成立時の仲介手数料等(この場合)
- その他の事業に関連する経費

補助対象者

市内に主たる事務所を有し、申請時に同一事業を1年以上営む中小企業者

申請期間

先着順で随時募集しています。

申請に必要な書類

- 補助金交付申請書(専用書式)
- 会社案内等、パンフレット等(自社の事業がわかるもの)

お問い合わせ・申請先

長岡市 商工部 産業支援課

Tel(0258) 39-2222

〒940-0062 長岡市大手通2-6 長岡市役所大手通庁舎6F

自衛・自助のため企業のBCPに取り組まれているか

○企業のBCPの策定状況等

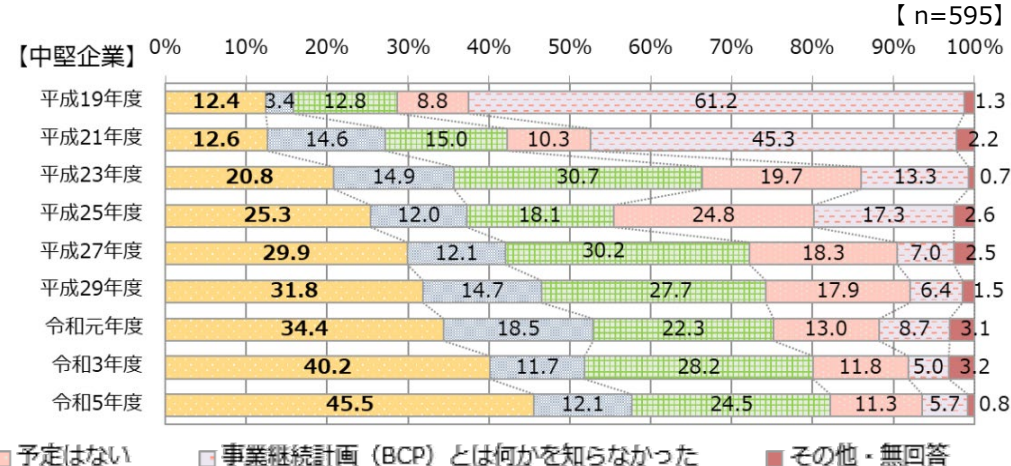
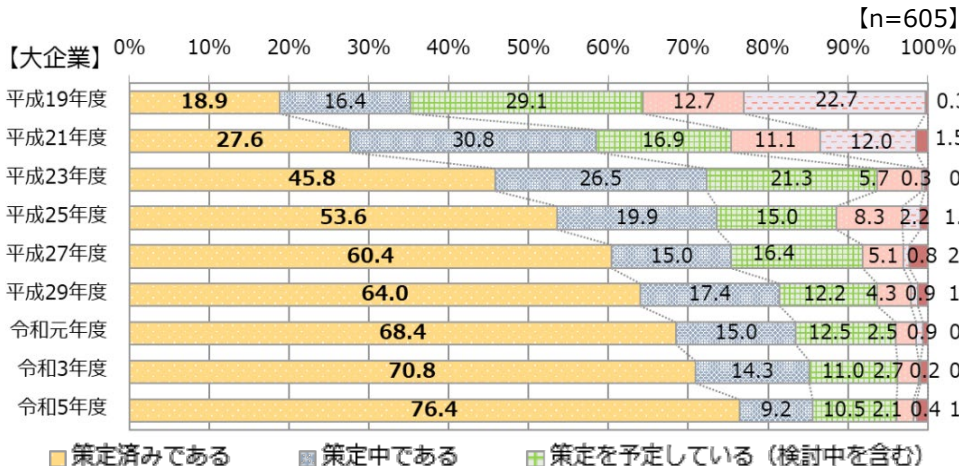
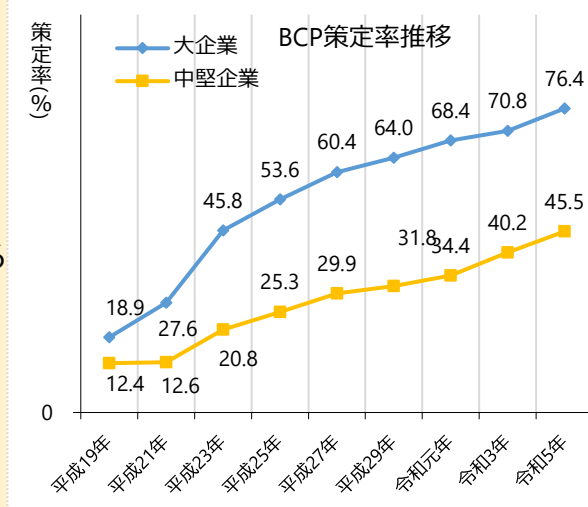
令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要①

本調査は、国内各企業における事業継続や防災に係る取組実態を把握するため、平成19年より隔年で実施。通算9回目となる本調査では、従来の調査項目に加え、事業所の耐震化、機器の転倒防止、備蓄状況などの防災に係る調査項目を追加。

【調査結果（概要）】 ～BCP策定率：大企業・中堅企業とも、調査開始以降、着実に上昇～

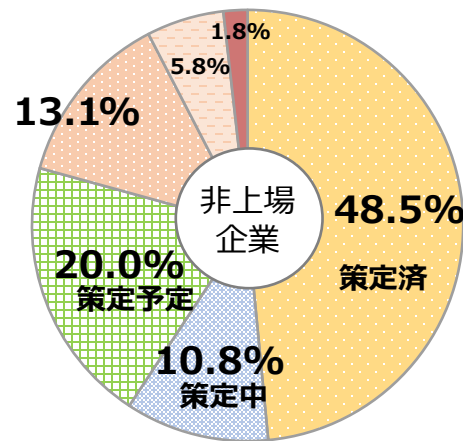
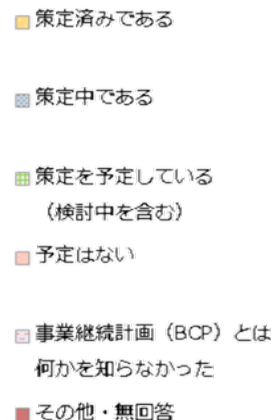
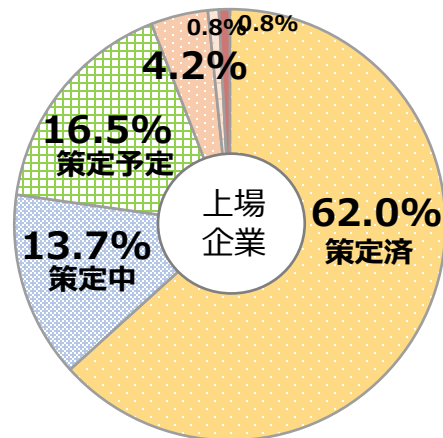
- BCP策定率は「策定済」が大企業**76.4%**、中堅企業**45.5%**と、令和3年度対比+5%程度上昇
- リスク事象として、地震、感染症、洪水など特定事象を想定している先が80%以上を占める。また、災害を特定せず対応策を策定している先（オールハザード型）は18%となり上昇傾向
- 被害を受けた際の有効であった取組について、**安否確認、備蓄等の基本的な防災項目やBCPに関連する項目が上位を占め**、「BCP策定/見直し」の有効性は中堅より大企業での割合が高い
- 一方で、BCP未策定先や策定推進において**人材不足やスキル/ノウハウ不足が障壁**となっている
- 今回新規項目である事業所の耐震基準の充足状況は、新旧耐震基準合算で約80%程度。なお、**旧耐震基準の建物を所有している企業は約33%**にも上った

※調査期間：令和6年1月5日～1月26日、調査対象：業種及び資本金・常用雇用数によって「大企業」、「中堅企業」、「その他企業（資本金1億円以上の中小企業）」に分類し、4,934社を抽出。有効回答数は1,826社（回答率37%）



令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要②

■ 上場・非上場会社におけるBCP策定率 回答結果 (%) 【n=1,836】全企業



・今回回答のあった企業のうち、上場企業の割合は約15%（残り非上場）。上場企業の方が、策定率は高い傾向にあるものの、未策定先も一定割合あり前述の企業規模（大・中堅）ほど関連性は高くない。

■ 業種別のBCP策定率

回答結果 (%) 【n=1,826】

		策定済みである	策定中である	策定を予定している (検討中を含む)	予定はない	事業継続計画 (BCP) とは何かを知らなかった	その他
全 体		50.5	11.2	19.5	11.8	5.3	1.6
業 種	農業・林業・漁業	24.5	1.0	18.6	18.6	37.3	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	63.4	4.6	16.9	4.3	7.2	3.6
	製造業	58.3	11.6	16.6	9.1	3.7	0.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	49.8	15.5	11.6	23.2	0.0	0.0
	情報通信業	53.8	12.3	25.1	2.6	2.6	3.5
	運輸業・郵便業	66.2	6.8	15.0	9.1	1.1	1.8
	卸売業	42.8	13.6	24.1	13.3	4.8	1.4
	小売業	34.7	11.2	25.4	13.4	12.8	2.6
	金融・保険業	76.6	2.6	9.2	5.8	1.2	4.6
	不動産業・物品賃貸業	43.7	10.2	12.0	24.5	7.5	2.1
	学術研究・専門・技術サービス業	50.0	14.8	22.5	10.0	2.4	0.3
	宿泊業・飲食サービス業	27.2	5.4	36.4	17.9	13.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	23.4	10.9	19.4	38.2	6.5	1.6
	教育・学習支援業	18.9	0.0	38.0	30.5	12.7	0.0
	医療・福祉	41.3	36.1	10.2	9.0	3.4	0.0
	複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	56.7	13.2	16.9	6.5	5.9	0.9

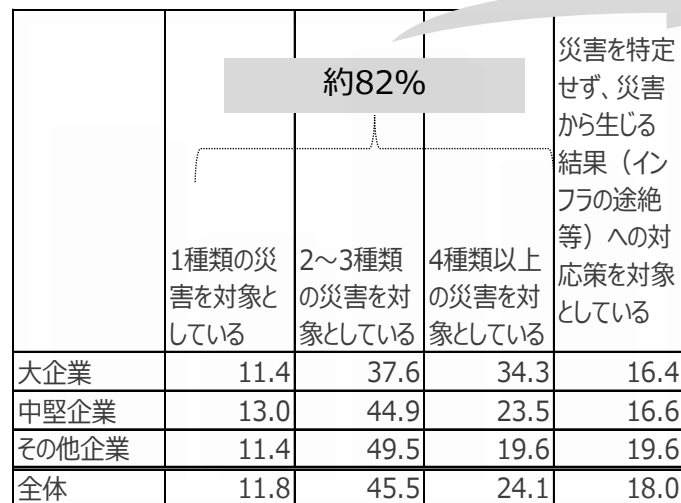
・業種別では、**金融・保険業において策定済が76.6%**と従来から策定が進んでいる状況。

・住民、企業、地域の復旧・復興に大きく影響する**医療を含めたライフライン関連の企業においては、40～70%程度の策定率に留まっており**、一部の業界で進んでいないことも伺える。

・住民生活にも影響がある**小売業については34.7%と低位な状況**。

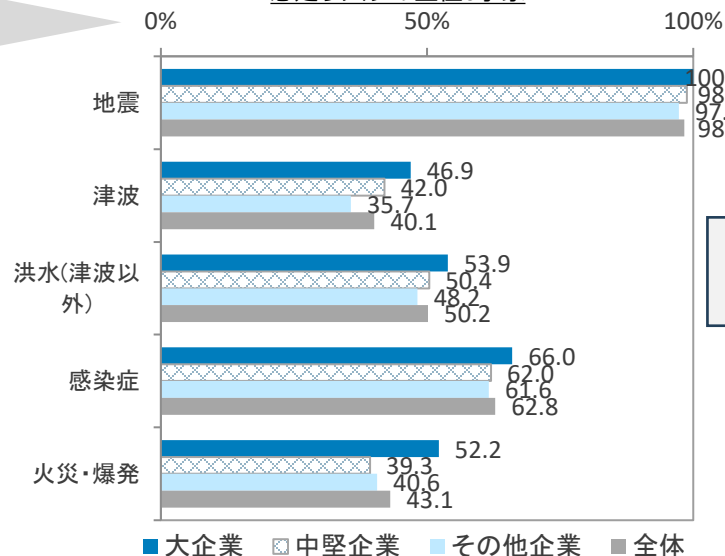
令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要③

■ 想定しているリスク事象



回答結果 (%) 【n=1,034】 BCP策定済企業

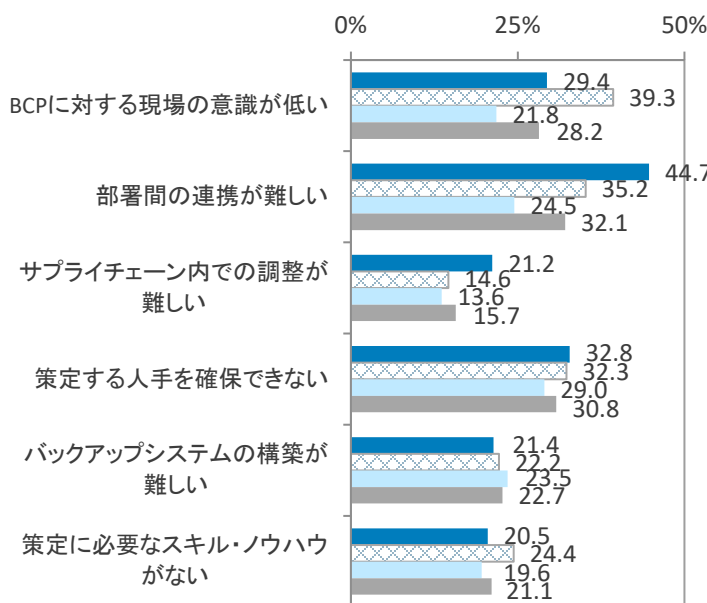
想定リスクの上位6事象



- ・ BCP策定済の**約82%の企業**が自然災害をはじめとした**何かしらの事象をリスクとして想定**
- ・ 主なリスク事象は、自然災害及びコロナ等の感染症
- ・ **残りの約18%の企業**は、リスク事象を特定せず、**対応策（オールハザード型BCP）**を策定している状況。

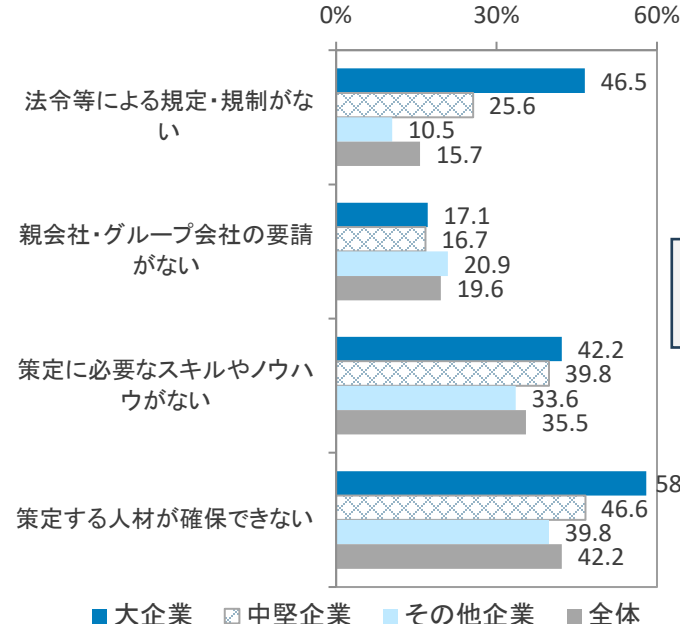
■ BCP策定/推進にあたっての課題

回答結果 (%) 【n=1,034】 BCP策定済企業



■ BCPを策定しない要因

回答結果 (%) 【n=174】 BCPの策定予定のない企業



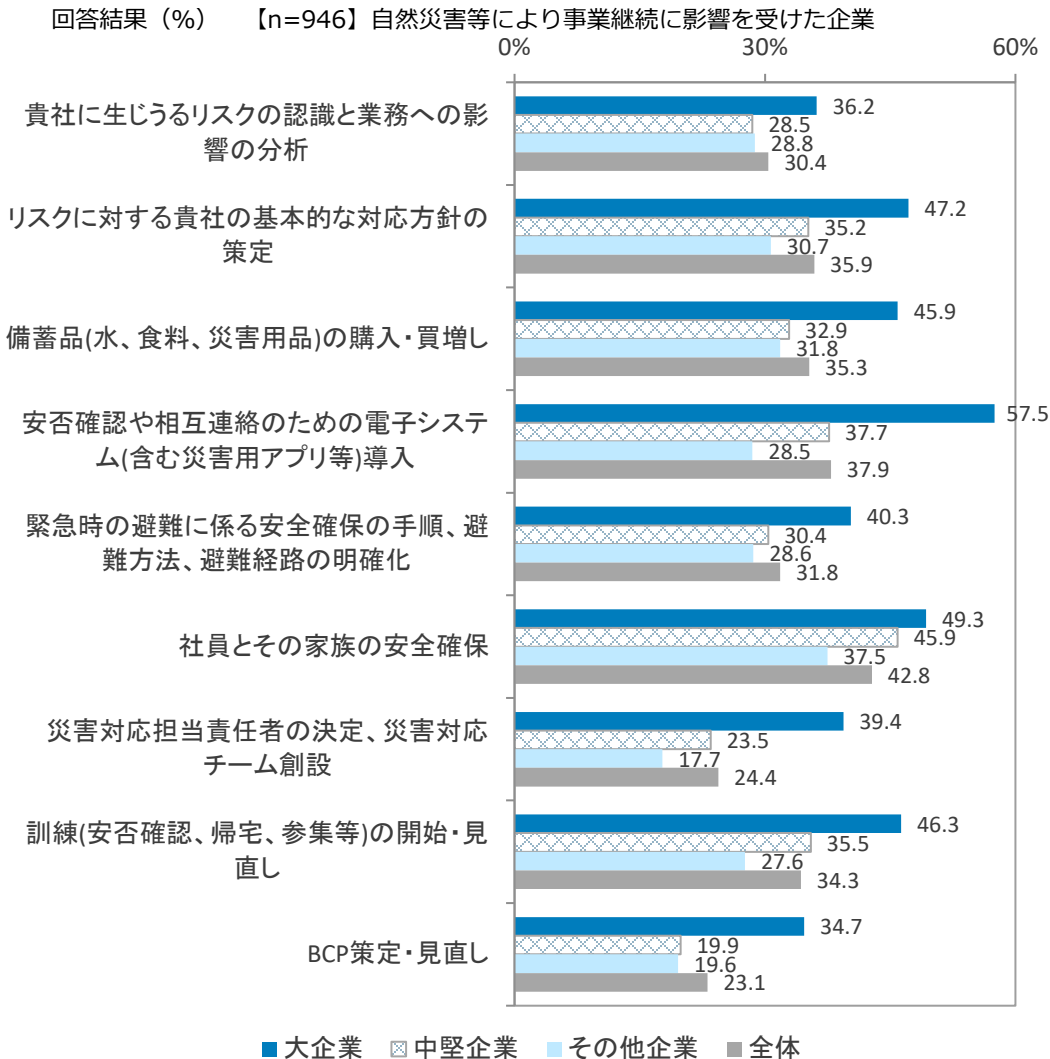
- ・ BCP策定/推進にあたっての課題として、まずは、**社内及び仕入/販売先との調整などの対応の難しさ、現場意識の改善に向けた社員教育**などが主に上げられる。
- ・ また、**策定する人手/人材が確保できないこと、また、策定に必要なスキル・ノウハウがないこと**が多く、多くの企業で、障壁になっている。

令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要④

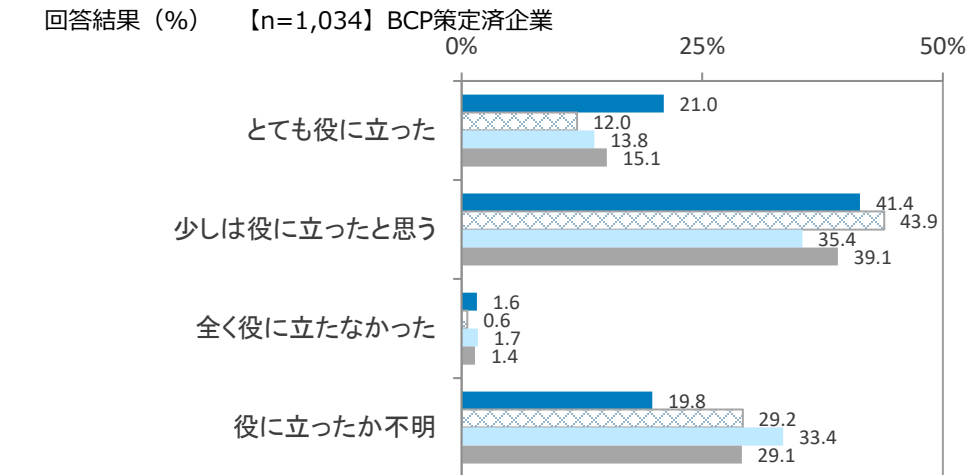
■ 災害を経験した企業におけるBCP等の有効性

- ・有効であった取組について、**安否確認/訓練/備蓄等の基本的な防災項目やリスクに対する基本方針/影響分析/指揮命令系統の確立等のBCPに関連する項目も上位を占める**。また、BCPが何かしら役に立ったと認識している先は、BCP策定済企業のうち、半分強に上る。

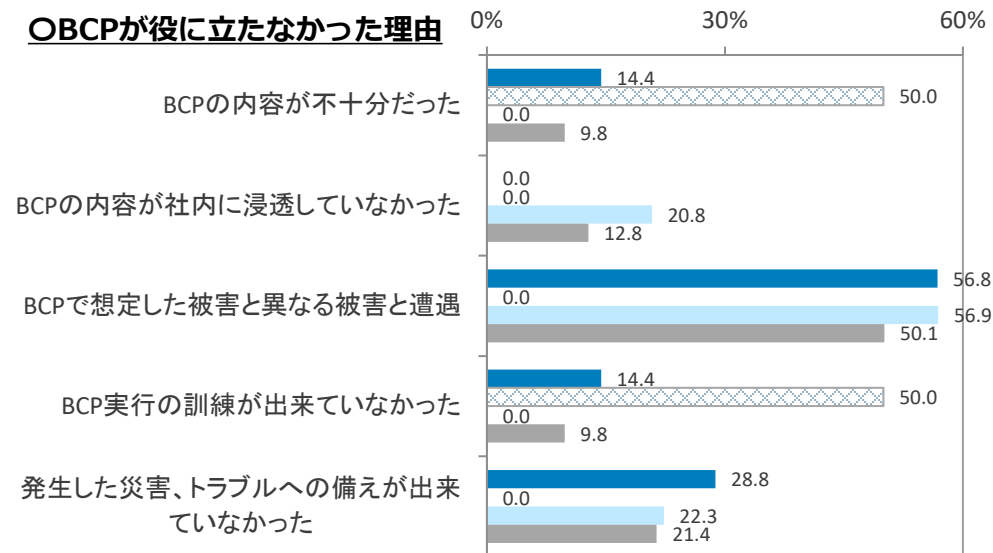
○ 災害等により影響を受けた際有効であった取組



○ BCPは役に立ったか？



○ BCPが役に立たなかった理由



BCPの策定を支援する取組（国）

【内閣府】事業継続ガイドライン

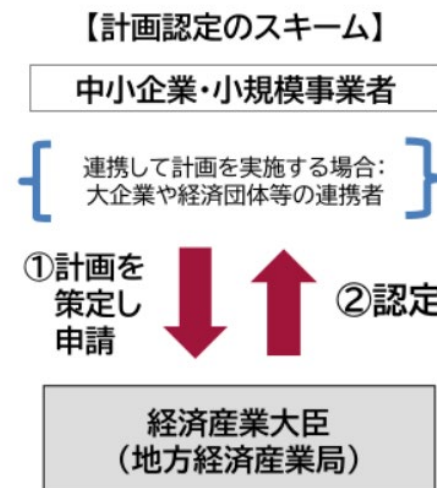
- 我が国の企業・組織の自主的な事業継続の取組を促し、ひいては我が国全体の事業継続能力の向上を実現するため、事業継続計画（BCP）を含めた事業継続マネジメント（BCM）の概要、必要性、有効性、実施方法、策定方法、留意事項等を示したもの
- 事業の中断をもたらす可能性があるあらゆる発生事象について適用可能であり、国際的な規格等とも整合

【中小企業庁】中小企業BCP策定運用指針

- 中小企業へのBCPの普及を促進するため、中小企業関係者や有識者の意見を踏まえ、中小企業の特長や実状に基づいたBCPの策定及び継続的な運用の具体的方法を分かりやすく記載したもの

【中小企業庁】事業継続力強化計画（認定制度）

- 中小企業強靱化法に基づき、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定
（R7.9月末時点の認定件数は約8.8万件）
- 「事業継続力強化計画」とは、中小企業が自社の災害リスク等を認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むため、必要な項目を盛り込んだものであり、現在および将来的に行う災害対策等を記載するもの
- 認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点等の支援策が受けられる



認定を受けた企業に対する支援策

- ロゴマークの活用
（HPや名刺等で認定のPRが可能）
- 低利融資等の金融支援
- 防災・減災設備に対する税制措置
- 補助金の加点措置
- 中小企業庁HPでの認定企業公表



【内閣官房】国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証」

- 事業継続(BCPの策定と運用)に積極的に取り組んでいる企業等を「国土強靱化貢献団体」として認証するもの

BCPの策定を支援する取組（地方公共団体）

- 全国の約半数の都道府県が、域内の事業者向けのBCP策定ガイドラインや作成用のフォーマットを作成・公表

BCPガイドライン・ひな形を整備している都道府県

(23)

北海道（北海道版BCP策定の手引き）

青森県（青森県版BCP策定マニュアル）

宮城県（みやぎ企業BCP策定ガイドライン）

山形県（山形県版BCP策定モデル）

埼玉県（彩の国しごと継続計画）

東京都（BCP策定リーフレット）

神奈川県（BCP策定のすすめ（かながわ版））

石川県（いしかわ版事業継続計画（BCP）シート）

岐阜県（岐阜県BCPガイドライン）

静岡県（静岡県事業継続モデルプラン）

愛知県（あいちBCPモデル）

滋賀県（滋賀県版BCPモデル）

京都府（事業継続計画モデルプラン）

大阪府（「超簡易版BCP『これだけは！』シート」）

和歌山県（和歌山県BCPステップアップガイド）

鳥取県（鳥取県版企業BCPモデル）

岡山県（岡山県版BCPかんたんシート）

徳島県（徳島県版BCPステップアップガイド）

香川県（香川県中小企業BCP取組指針）

愛媛県（愛媛県BCPステップアップガイド）

高知県（南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き）

長崎県（長崎県版簡易BCPモデル策定の手引き）

大分県（大分県BCPモデル）

BCP認定制度を実施

(3)

岡山県（岡山県BCP認定制度）

徳島県（徳島県企業BCP認定制度）

香川県（香川県中小企業BCP優良取組事業所認定制度）

出典：中小企業事業継続力強化計画制度研究会取りまとめ（R7.3）、各都道府県ウェブサイトから中小企業庁が作成したもの（R7.1時点）

リスクに備えるために災害保険に加入しているか

○企業の災害保険の加入状況等

災害に対する保険の概要と企業の加入状況

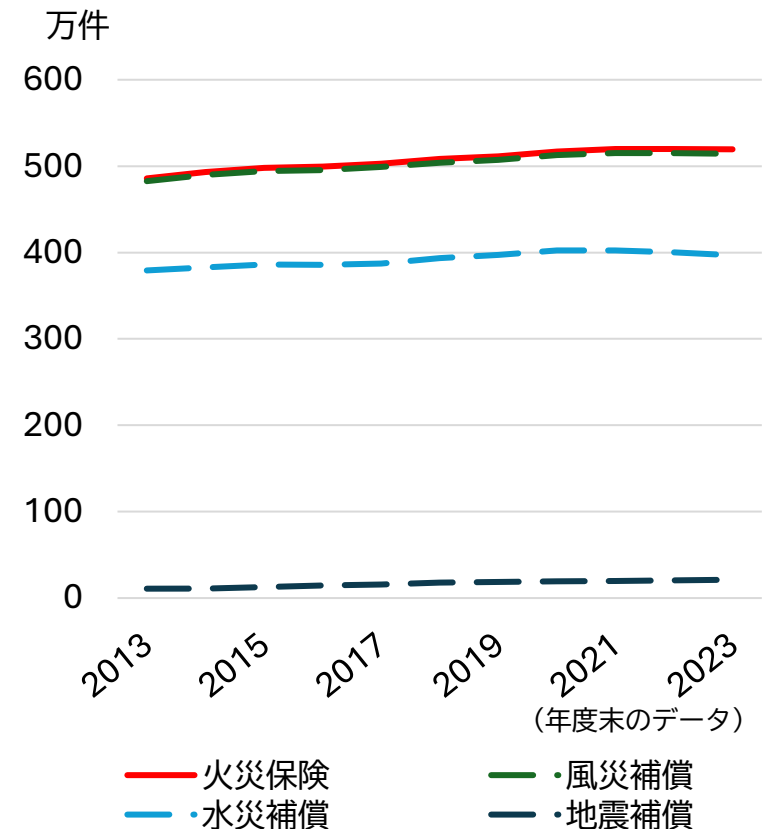
災害に対する保険の概要

- 風災リスクや水災リスクは家計分野・企業分野ともに火災保険の補償項目として、地震リスクは家計分野では地震保険、企業分野では火災保険の特約等で補償

	家計分野	企業分野
風災リスク (風災・雹災、雪災)	火災保険	
水災リスク		
地震リスク	地震保険等	火災保険の特約等

出典：「2024年保険モニタリングレポート」(R6.7, 金融庁)

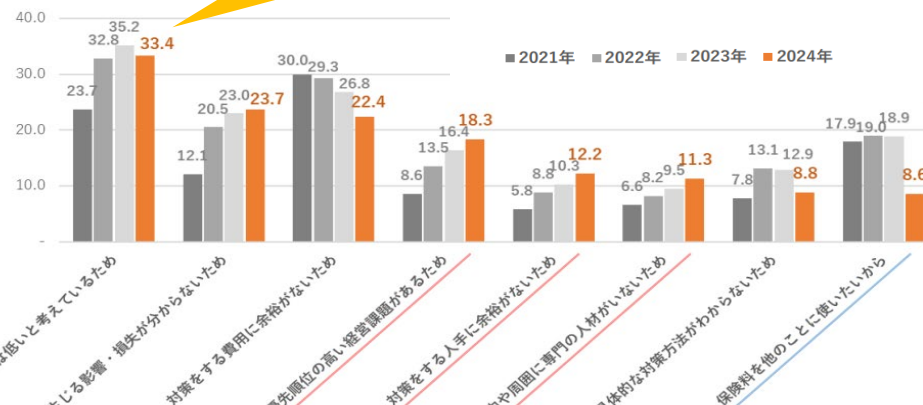
企業の火災保険・特約付帯件数



損害保険料率算出機構提供データから国土強靱化推進室作成

企業向け損害保険に加入していない理由

リスクが発生する可能性は低い
と考えるため 33.4%



(損害保険いずれか非加入n=940)

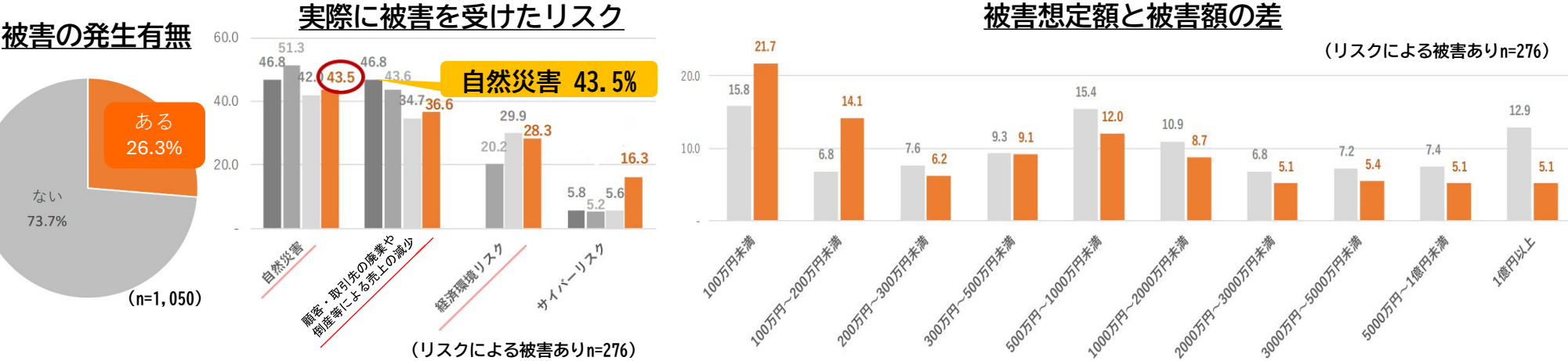
出典：「中小企業におけるリスク意識・対策実態調査2024調査結果報告書」(R7.3, 一般社団法人日本損害保険協会)

損害保険料率算出機構提供データの留意点

- ・ 損保会社からの火災保険、水災補償、風災補償の報告はすべて網羅されているが、地震補償の報告は任意であり正確な実態を把握したものではない。
- ・ 財物補償に係る保険のみのデータであり、利益や営業継続といった間接損害やBCPに係る保険の件数は含まれていない。

災害による企業の被災状況等

○ 実際には、約1割の企業が自然災害により被害を受けている



○ 被害を受けた企業の過半数は、リスクに対する備えが不足し、損害保険に加入すべきだったと感じている

被害を受けた際の考え

回答	割合
被害額がこんなにも高くなっていた	54.2%
リスクに対する備えが不足していたと思う	45.8%
うちの会社では、まさか起こらないと思っていた	37.5%
現状の対策で十分だと思っていた	35.0%
社内体制を整えられていなかった	29.2%
リスク管理の責任者が定まっていなかった	27.5%
社員教育/啓発/研修が不足していたと思う	26.7%
相談できる相手がいなかった	25.8%

「とてもあてはまる」「あてはまる」が25%以上となった回答を抜粋
(自然災害リスクによる被害ありn=120)

どのような対策をしておくべきだったか

回答	割合
損害保険への加入	65.0%
貯蓄	13.3%
BCP(事業継続力強化計画)の申請/認定取得	8.3%
補助金等の活用	8.3%
共済への加入	7.5%
保険以外の金融商品	3.3%
その他	7.5%
特になし	13.3%

(自然災害リスクによる被害ありn=120)

BCP・事業継続力強化計画と災害保険の普及促進の連携

■「事業継続力強化計画」の認定取得等による保険料の割引

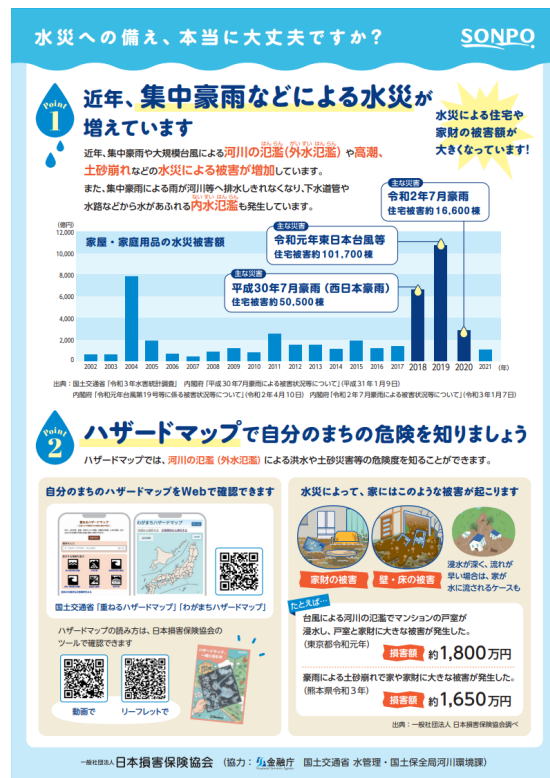
- 損害保険会社では、例えば「事業継続力強化計画」の認定を取得した事業者のリスク実態に応じて保険料の割引等を行い、中小企業・小規模事業者の事業継続力の強化を後押し

【参考】日本損害保険協会による水災害への備えに向けた啓発活動（一般消費者向け）

- 日本損害保険協会は、水災害への備えの重要性やハザードマップの周知・普及そして事前準備・事前対策等の必要性を啓発。同協会は、「流域治水オフィシャルサポーター」団体に認定。

■ 中小企業セミナー等における普及促進

- 日本損害保険協会地方支部と地方経済産業局が連携して、中小企業を対象としたリスク対策に関するセミナーを実施
- 地方経済産業局からは、BCP・事業計画継続力強化計画の策定に向けたポイントや支援の取組について、日本損害保険協会地方支部からは、災害保険加入の必要性等について、それぞれ説明



R7.2.3中小企業BCPセミナー
(TKP大宮駅西口カンファレンスセンター)



R7.2.21中小企業向けリスク対策セミナー
(アーバンネット名古屋ネクスタ)

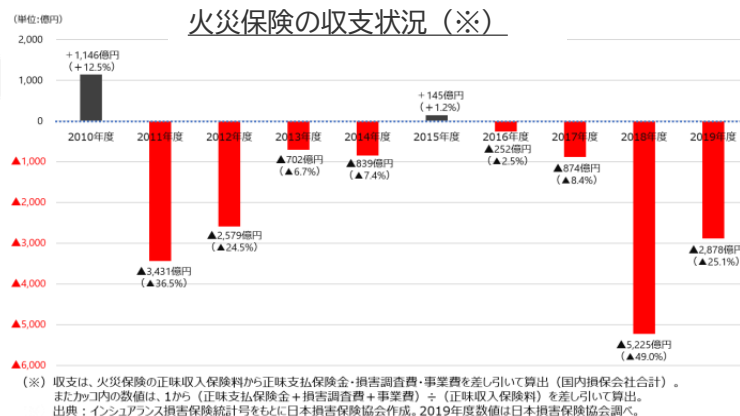
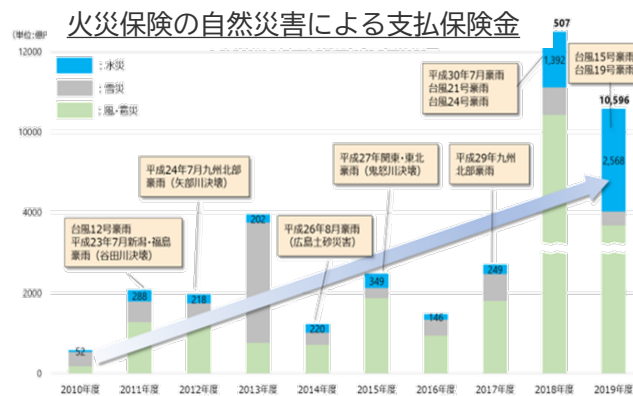
出典：日本損害保険協会HP

日本損害保険協会作成のチラシ(国土交通省、金融庁が作成協力)

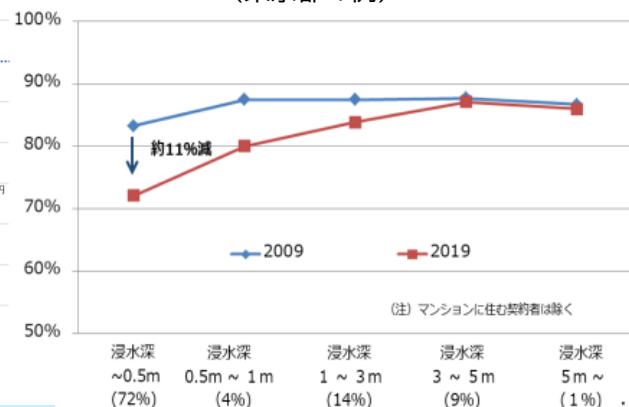
個人向け火災保険水災料率の細分化

<火災保険水災料率に関する有識者懇談会報告書（金融庁 令和4年3月31日）の概要>

○状況と課題



火災保険の水災補償に係る浸水深区分別の付帯率（東京都の例）



（損保会社側の状況）

近年の自然災害の増加により、

- ・火災保険の保険金支払いは増加傾向
- ・このうち自然災害による保険金支払いも増加

- ・火災保険料率の引き上げも継続
- ・風災リスク、雪災リスク等には都道府県ごとのリスク差を反映しているが、水災リスクには地域毎のリスクを反映する地域別料率区分を設けておらず全国一律の保険料率

（課題）

多くの損害保険会社の火災保険の収支は赤字が常態化

現在の水災料率体系では、水災リスクが比較的低い地域に居住する保険契約者の納得感が得られにくく水災補償の付帯率減少。大規模水災発生時における補償の不足が懸念される。

（消費者側の状況）

- ・水災補償の付帯率を見ると、洪水ハザードマップ上で浸水深が浅いなどの低リスク契約者が、火災保険の新規加入や更新の手続きの際に水災補償の付帯をしない傾向（以下「水災補償離れ」という）が認められている。

損害保険会社等においては、

- ◆ 個人契約者間の保険料負担の公平性の向上の観点から、居住地域ごとのリスクを反映した**水災料率の細分化**を行うことを検討。（企業向け火災保険では、従前から水災リスクについても行政区分単位などで細分化が行われている。）

水災料率細分化の導入により期待される効果

- ①保険料の多寡により顧客がリスクの大小を認識することで高リスク契約者のリスク認識を向上させる効果（**リスクアナウンスメント効果**）
- ②保険料負担の公平性の向上により、低リスク契約者の**水災補償離れ**を抑制するなどの効果

○損害保険会社等の取組

2023年6月、損害保険料率算出機構
各社への参考値として提供する参考純率を改定

水災料率を地域のリスクに応じて市区町村単位で細分化（5区分）

各損害保険会社は、2024年10月の保険料改定以降、
個人向け保険についても、水災料率を細分化した
火災保険商品を提供